

ESG投資の拡大を契機に持続可能な戦略の強化・見直しを

持続可能な社会構築は長期的でかつ不確実性のある課題であるため、過度な環境対策は不必要なコスト負担である、環境ビジネスは高リスクであると捉えられてきた。しかしながら、持続可能な社会構築に関わる戦略や活動が企業の持続可能性を左右すると投資家や株主等が考える時代になり、それらを把握・評価して投資に反映させる仕組みも整備されてきた。このため、ESG投資が企業の持続可能な取り組み（環境対策・環境ビジネス）をさらに後押しすることが期待される。1992年に採択された気候変動枠組条約から20年を超えて取り組まれてきた国際的な活動とその進展や成果が、投資家・株主等の認識を変化させた背景にあるだろう。

企業の持続可能な戦略や活動を促進させる動きは投資家側と企業側の双方にみられる。投資家等によるESG投資を支える取り組みとして、機関投資家が連携して世界の主要企業に気候変動関連の情報開示を求めるプロジェクトCDP（2000年開始）や、持続可能な社会構築のための率先投資を求める責任投資原則（PRI：2006年発表）がある。企業に対しては、環境対策や社会貢献などの非財務情報を含めた統合的な開示方法を示した国際統合報告フレームワーク（国際統合報告評議会〈IIRC〉が2013年に発表）などが持続可能な戦略の検討や情報の開示を促している。

加えて、投資家等と企業をつなぐサポート役として、企業のESG評価・レーティングを行う第三者機関が複数登場しており、2017年には年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が第三者機関による評価インデックスに基づくESG投資に取り組み始めたことが話題となった。また、EUが持続可能な金融に関わる行動計画（2018年3月）を発表し、持続可能な金融商品に関わるEUラベルの導入や、持続可能な投資のための銀行資本要件の検討など、今後、金融機関を対象とした対策が進められる。

このように、企業が環境対策・環境ビジネスに積極的に取り組むための資金面の環境が整いつつあるものの、一方で、IoTや人工知能、自動運転等による社会システムや生活様式の変化、さらには産業構造の再構築など、社会が劇的に変化する兆しもある。このため、将来の社会像には不確実性があり、依然として環境対策・環境ビジネスにリスクが伴うことは変わらない。

不確実性のある中で戦略的に環境対策・環境ビジネスに取り組むには、基本とする中長期ビジョンを明確にもってその方向性がぶれないことと、状況に応じて方向性や取り組みを柔軟に調整していくバランスがより重要になる。2050年などの長期ビジョンを踏まえて短期・中期的な目標や対策を設定する「バックカスティング法」は一つの有効なアプローチである。ESG投資が拡大している今、持続可能な社会構築に向けた戦略・対策を強化・見直す良い機会であり、国内市場だけでなく、グローバル市場での持続可能な社会構築において日本企業がさらに活躍・貢献することに期待したい。

社会システムコンサルティング部
プリンシパル
科野 宏典